

事務事業評価

令和 2 年度

担当課

学校教育課

基本事項	事務事業名	学校司書配置事業			整理番号	2214
	根拠法令等	学校図書館法	実施を義務付ける規定		<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標	基本目標5 将来を担う人材と豊かな心を育むまちづくり	予算科目	10 款 2 3 項 3 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規
		施策	施策5-1 いきいきと学び育つまち	事業区分	助成・育成	

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	児童・生徒の活字離れ、本離れが顕著で全国的にも本市においても読書活動の推進が望まれている。また、新しい学習指導要領では、学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、児童・生徒の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実することが求められている。本市では、平成21年度から市内の全小学校へ、平成22年度からは、全中学校へ1名、学校司書を配置している。			計画期間	始期	平成	21	年度から	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	事業の対象: 全小・中学校14校の児童(2,278人)・生徒(1,131人)、教職員(310名)対象 事業の目的: 学校図書館を活性化し、児童・生徒の読書活動の推進を図る。								
	目的達成のための 具体的手段・方法	全小・中学校14校に学校司書を1名を配置する。週3日、1日6時間勤務する。 学校司書の業務内容は、校長等の指揮・監督のもとに、概ね次の業務と研修を行う。 ①経営的活動(図書の貸出数、入室者数、学習利用等の統計・ボランティアとの連携) ②技術的活動(資料の収集、分類、展示、修理、製本、点検及び廃棄、書架の管理) ③奉仕的活動(図書の貸出やレファレンスサービス、読み語り・お話し会の実施、図書相談、学習資料の提供、広報活動) ④教育指導的活動(図書委員や図書館使用学級への援助、司書教諭や担任との連携) ⑤その他校長が指示する事項								
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単位	30 年度	1 年度	2 年度			
		①小学校の児童が1か月に本を一冊も読まなかった者の割合(不読者率)1%以下。	目標	不読者率 1%以下	1	1	1			
実績			不読者率	0.28	0.26					
達成率			%	100.0	100.0	0.0				
②中学校の生徒が1か月に本を一冊も読まなかった者の割合(不読者率)1%以下。		目標	不読者率 1%以下	1	1	1				
		実績	不読者率	0.66	0.49					
	達成率	%	100.0	100.0	0.0					
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①学校司書研修会	目標	回	1	1	1				
		実績	回	1	1					
	②各種研修会への派遣 県生涯学習課主催の研修会へ派遣	目標	回	2	2	2				
		実績	回	2	2					

事業費等の推移	年度		28 年度	29 年度	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画
	① 直接事業費(千円)		9,122	9,283	9,345	9,558	12,805	12,805
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	9,122	9,283	9,345	9,558	12,805	12,805
	② 従事職員給与費 b1×b2		0	0	0	0	0	0
	従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	職員平均人件費 b2		7,484	7,546	7,663	7,530	7,563	7,563
事業費合計 ① + ②		9,122	9,283	9,345	9,558	12,805	12,805	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 令和元年度から令和5年度の第四次長崎県子ども読書活動推進計画の中の方策に「学校等における子どもの読書活動の推進」が挙げられ、その中の具体的取組に「学校司書の配置」への働きかけが含まれている。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 公立の学校内での業務なので、守秘義務や生徒指導等もからみ、厳しい。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 図書室の開館時間を考えると週5日勤務へ拡大する必要がある。	B
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 学校図書館の環境整備の充実や児童生徒、教職員への情報提供を行っていることで、読書への興味が高まり、小学校、中学校ともに、成果指標の不読者率1%以下を十分達成している。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 学校司書の勤務を、週5日へ拡大すると、図書室の開館時間が6割方増し、図書室へ足を運ぶ児童生徒がもっと増え、不読者率もさらに低くなる。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 週3日勤務なのでコストの削減は厳しい。勤務時間が少ない割には結果は得られている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 事業の目的を達するために、3日勤務から5日勤務にお願いしたい。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 教職員、学校司書、ボランティア等との連携をより緊密にする余地はある。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 市内全小・中学校に1名ずつ配置されているので対象者全員に偏りのないサービスの提供ができています。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
			判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算
			2.70

◎ 総合自己評価（所管部署）		判断理由
評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（特段の見直しは行わない） <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	
判断理由	市内の小・中学校で多くの成果が得られている。小学校・中学校ともに第2期島原市教育振興基本計画で令和3年度に目標としている不読者率1%以下をすでに達成することができた。前年度に比べても小学校で0.02ポイント、中学校では0.17ポイントの伸びがあった。これも、学校のみならず、学校司書の業務によるものが大きく、経営的活動、技術的活動等が充実しているものである。	
今後の課題及び改善策、見直しの状況	（実施上の課題等） 週3日勤務を週5日体制にして、図書室の開室時間を増やしたい。ボランティアを呼び掛けて環境整備や読み語り等を充実させたい。	
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載してください。		

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
備考	児童・生徒の活字離れ、本離れ改善のために、主体的、意欲的な読書活動、学校図書館の環境整備の充実が求められている中、学校司書を配置し各種活動を通して一定の効果が出ており、引き続き、児童・生徒の本への興味関心を高める取組を推進してほしい。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	483 (千円)